



2021年8月31日

各 位

会 社 名 ホリイフードサービス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤田 明久
 (コード番号 3077)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 大貫 春樹
 電 話 (029) 233-5825

非上場の親会社等の決算情報に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等である株式会社T B I ホールディングスの2021年3月期決算が確定いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします

記

1. 親会社等の概要

- (1)名称 株式会社T B I ホールディングス
 (2)所在地 東京都新宿区新宿二丁目16番6号
 (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 後藤浩之
 (4)事業内容 飲食業
 (5)資本金 5千万円

2. 親会社等の株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況

(1)所有者別の状況

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	1	—	1	4	—
所有株式数(株)	—	—	—	44,801,048	2,741,807	—	6,949,600	54,492,455	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	82.22	5.03	—	12.75	100.00	—

(2) 大株主の状況

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
インテグラル2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-9-2	24,801,048	45.51
株式会社Treeホールディングス	東京都千代田区丸の内1-9-2	20,000,000	36.70
ヴァッタ・ヴァバン	東京都世田谷区	6,949,600	12.75
Integral Fund II (A)L.P.	私書箱309ウグランドハウス、グランド・ケイマンKY1-1104、 ケイマン諸島	2,741,807	5.03
計	—	54,492,455	100.00

(3) 役員の状況

2021年8月31日現在

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	後藤 浩之	1980年11月10日	2004年4月 株式会社キング 入社 2005年8月 株式会社TBI(現 株式会社TBIホールディングス) 入社 2009年10月 株式会社TBIFOODS(現 株式会社TBIJAPAN) 代表取締役 就任 2015年4月 株式会社TBIホールディングス 執行役員就任 2017年6月 ホリイフードサービス株式会社 取締役就任(現任) 2018年6月 ホリイフードサービス株式会社 取締役副社長就任 2019年3月 株式会社TBIホールディングス 代表取締役社長就任 (現任)	—
取締役	片倉 康就	1976年12月23日	2001年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社) 入社 2003年7月 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 出向 (2005年7月 同社転籍) 2007年7月 JPモルガン証券株式会社 入社 2008年1月 インテグラル株式会社 入社 2009年1月 株式会社ビー・ピー・エス 監査役就任 2013年9月 株式会社TBI(現 株式会社TBIホールディングス) 社 外取締役就任 2014年5月 株式会社シカタ 監査役就任 2014年6月 株式会社TBIJAPAN 社外取締役就任 2015年1月 インテグラル株式会社 ディレクター(現任) 2017年4月 株式会社TBIホールディングス 取締役就任(現任) 2017年4月 株式会社TBIJAPAN 取締役就任 2017年6月 ホリイフードサービス株式会社 取締役就任	—

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役 (社外)	水谷 謙作	1974年3月8日	<p>1998年4月 三菱商事株式会社 入社</p> <p>2005年2月 モルガン・スタンレー証券会社(現 三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社) 入社</p> <p>2006年1月 GCA株式会社 入社</p> <p>2007年12月 インテグラル株式会社 取締役パートナー就任(現任)</p> <p>2009年1月 株式会社ビー・ピー・エス 取締役就任</p> <p>2011年10月 ファイバスト株式会社 取締役就任</p> <p>2012年1月 インテグラル・パートナーズ株式会社 取締役就任(現任)</p> <p>2013年9月 株式会社TBI(現 株式会社TBIホールディングス) 社外取締役就任(現任)</p> <p>2014年12月 キュービーネット株式会社(現 キュービーネットホールディングス株式会社) 取締役就任</p> <p>2016年3月 株式会社コンヴァノ 取締役就任</p> <p>2016年6月 信和株式会社 取締役就任</p> <p>2017年6月 ホリイフードサービス株式会社 代表取締役会長就任(現任)</p> <p>2017年10月 株式会社カスタマーリレーションテレマーケティング(現 株式会社ダイレクトマーケティングミックス) 取締役就任(現任)</p> <p>2018年9月 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング 取締役就任(現任)</p> <p>2019年10月 日東エフシー株式会社 取締役就任(現任)</p> <p>2020年3月 株式会社T-Garden 取締役就任(現任)</p> <p>2020年6月 株式会社コンヴァノ 取締役就任(現任)</p>	—
取締役	ヴァッタ・ヴァバン	1976年4月17日	<p>2003年9月 有限会社BHOJAN INTERNATIONAL(現 株式会社TBIホールディングス)設立</p> <p>2006年7月 有限会社BHOJAN INTERNATIONAL(現 株式会社TBIホールディングス)代表取締役就任</p> <p>株式会社 BB GLOBAL TRADE(現 株式会社 BB HOLIDAYS) 代表取締役就任</p> <p>2008年4月 日本ネパール商工会議所 会長就任</p> <p>日本ネパール協会 理事就任</p> <p>2008年7月 株式会社 FPR 取締役就任</p> <p>2008年10月 海外在住ネパール人協会 (NRNA JAPAN)会長就任</p> <p>2009年12月 株式会社 TBI FOODS(現 株式会社 TBIJAPAN)取締役就任</p> <p>2011年4月 BB AIRWAYS 株式会社設立 代表取締役就任</p> <p>2011年10月 株式会社 BB ホテルズ 代表取締役就任</p> <p>2011年10月 NRNA 国際本部 会計幹事就任</p> <p>2013年6月 Hong Kong TBI Co., Limited Director 就任</p> <p>2013年10月 NRNA 国際本部 副会長就任</p> <p>2013年11月 株式会社 BB ホテルズ 取締役就任</p> <p>2014年4月 株式会社 TBI(現 株式会社 TBI ホールディングス)代表取締役会長就任</p> <p>2017年10月 NRNA 国際本部 会長就任</p> <p>2017年12月 株式会社 TBI ホールディングス 取締役就任(現任)</p>	6,949,600
監査役	島本 卓也	1990年11月11日	<p>2015年4月 野村證券株式会社 入社</p> <p>2019年4月 ノムラ・シンガポール・リミテッド 出向</p> <p>2020年7月 インテグラル株式会社 入社</p> <p>2021年8月 株式会社TBIホールディングス 監査役就任(現任)</p>	—
計				6,949,600

3. 財務諸表

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,727,099	流 動 負 債	2,203,322
固 定 資 産	4,916,825	固 定 負 債	8,196,979
		負 債 合 計	10,400,301
		株 主 資 本	△2,757,670
		資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	2,802,959
		利 益 剰 余 金	△5,610,630
		評 価 換 算 差 額 等	1,294
		純 資 産 合 計	△2,756,376
資 産 合 計	7,643,925	負 債 純 資 産 合 計	7,643,925

損益計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位:千円)

売 上 高	3,946,605
売 上 原 価	1,952,023
売 上 総 利 益	1,994,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,091,477
営 業 損 失	△96,895
営 業 外 収 益	73,555
営 業 外 費 用	138,952
経 常 損 失	△162,293
特 別 利 益	47,724
特 別 損 失	3,024,215
税 引 前 当 期 純 損 失	△3,138,784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180
法 人 税 等 調 整 額	△17,919
当 期 純 損 失	△3,121,045

4. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

親会社の個別注記表において、次の事項に関する注記を行っておりますので、お知らせいたします。

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しました。また、日本政府により発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供制限を実施してまいりました。この結果、当社は、当事業年度に営業損失96,895千円、当期純損失3,121,045千円を計上し、結果として当事業年度末で純資産が△2,756,376千円の債務超過となっており、前事業年度末と比較して3,119,213千円減少しております。また、金融機関と締結しているシンジケートローン(2021年3月31日現在借入金残高6,376,000千円)について財務制限条項に前事業年度より抵触してはりましたが、当事業年度も継続しております。当該状況により期限の利益を喪失する可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしています。

(1) 事業の収益改善策

収益の悪化した店舗については業態変更又は撤退を早期に判断し、本社経費や人件費をはじめとする固定費の見直しにより経費の圧縮を行い、コスト削減に努めてまいります。また、緊急事態宣言下での雇用調整助成金や時短協力金も前事業年度に引き続き活用してまいります。あわせてFC展開の強化、コロナ感染症対策としてテイクアウト、デリバリー、eコマース等の新しいサービスの付加等により収益力の底上げを行い営業損益の改善を図ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

2021年9月に250,000千円、2022年3月に250,000千円それぞれ金融機関への弁済が予定されていますが、これについて金融機関に対し、弁済の猶予を要請しています。

なお、取引先金融機関との間で、財務制限条項に抵触した長期借入金については、返済を猶予されている状況であります。

これらの対応策は実施途上であり、今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

以 上